

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	208,402	流 動 負 債	84,198
現金及び預金	11,228	買掛金	32,384
売掛金	67,595	未払金	19,682
商 品	10,932	未払法人税等	1,110
貯 蔵 品	646	未払費用	25,081
前払費用	2,248	預り金	1,039
繰延税金資産	1,941	賞与引当金	4,900
未収入金	3,883		
預け金	110,000		
その他の流動資産	606		
貸倒引当金	△ 680		
固 定 資 産	78,862	固 定 負 債	60,560
有 形 固 定 資 産	20,805	退職給付引当金	58,718
建 物	6,944	長期未払金	1,842
機 械 及 び 装 置	4,708		
器 具 及 び 備 品	9,153	負 債 合 計	144,758
無 形 固 定 資 産	29,136	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	26,846	株 主 資 本	142,506
施設利用権	2,290	資 本 金	50,000
投資その他の資産	28,919	利 益 剰 余 金	92,506
出 資 金	80	その他利益剰余金	92,506
長期前払費用	7,625	別 途 積 立 金	45,000
繰延税金資産	20,288	繰越利益剰余金	47,506
差入敷金保証金	926	純 資 産 合 計	142,506
資 産 合 計	287,264	負 債 及 び 純 資 産 合 計	287,264

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	原 価	法	(収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	商 貯	品 蔵	品 最終仕入原価法 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については、税法基準(法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 4,096千円